

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04791

研究課題名(和文) 障害児の社会経済特性と教育のインクルージョンに関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on Socioeconomic Status of Children with Disabilities and Inclusion in Education

研究代表者

川口 純 (KAWAGUCHI, JUN)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：90733329

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教育の「インクルージョン(共生、包摂)」に関する理論化を試みるものであった。中でも、如何なる社会経済要因を抱える子どもが包摂され難い(易い)のか、子どもの特性を分析の中核に据え、「障害の種類」、「教育形態」の2つの軸を設けて分析、理論化を試みた。研究機関の後半はコロナの影響で十分な現地調査が実施出来ず、国際機関が発行している大規模データの分析を補完的に実施して研究を推進した。

マラウイでは、視覚障害児で特に都市部の女子は包摂されやすいことが判明した。援助依存が激しいマラウイでは「憐み効果」というものがあり、目に見えやすい特性を持つ子どもたちは教育を受けやすいことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ポストEFAにおいて最重要課題である不就学児童の教育問題を当事者からの視点で明らかにした点は、学術的にも実践的にも高いと考えられる。これまで「インクルーシブ(包摂)」する側でなく、される側の視点が現在の議論には欠落していた。本研究ではこの点を明確に、かつ、実証的に明らかにした。また、教育開発政策の国際的潮流に対して、地域に根ざした問題を掘り起こし、アフリカ独自の新たな視座を提供するという点で独創的である。

さらに本研究結果は、現在、グローバル化が進捗する中での「共生」の問題や子どもの貧困と教育の問題が重要な課題となっている日本国内の教育開発研究にも有益な示唆をもたらすことが出来たと考えている。

研究成果の概要(英文)：This study was an attempt to theorize "inclusion" in education. In particular, the study attempted to analyze and theorize the characteristics of children with socioeconomic factors that make it difficult (easy) for them to be included, setting the "types of disabilities" and "forms of education" at the core of the analysis. In the latter half of the study period, the research organization was unable to conduct sufficient field research due to Corona, and the study was promoted by conducting complementary analysis of large-scale data published by international organizations.

In Malawi, visually impaired children, especially urban girls, were found to be more likely to be included. The "pity effect" in Malawi, where aid dependency is high, revealed that children with visually impaired characteristics are more likely to be educated.

研究分野：比較教育学

キーワード：包摂 障害観 国際比較 輻輳性 ジェンダー観

1. 研究開始当初の背景

1990年の「万人のための教育 (Education for All :EFA) 世界会議」以降、初等教育の量的拡大が国際的な教育開発課題となった。しかしながら EFA の目標達成期限である2015年を迎えても、未だ、世界には5700万人の不就学児童がいるとされる(UNESCO 2014)。さらに、急速な量的拡大政策の歪により、教育の質が継続的に低下する構造が生成されている国も少なくない。このような状況を受け、国際社会は2030年を目標年としたマスカット合意やインチョン宣言を通じて「公平性」、「インクルーシブ」、「持続発展性」を今後の教育目標に掲げている。

「サラマンカ宣言」に代表されるように、教育のインクルージョンに関する国際合意では「全ての子どもは異なるニーズを有して、教育はその個々のニーズに応えるべき」とされている。しかしながら、その「教育理念」が確立してきた一方で、インクルーシブに関する理論化は、ほぼ為されていない。特に、途上国を対象とした研究で、個別要素に関する研究蓄積はある一定程度、確認されるが、包括的な理論化は遅れている。例えば、「障害児は、健常児より不就学になり易い」(Filmer 2005)、「主要民族の子どもは、少数民族の子どもより成績が良い傾向にある」(Armstrong 2010)といった個別の要素に関する研究は途上国を対象としたものでも僅かながら確認できる。先進国を対象にしたものでは、「障害」と「人種」を掛け合わせ、進学率や成績の差異を調査した研究結果が確認される。例えば、「白人の障害者はヒスパニックや黒人の障害者と比べて進学に有利な傾向がある」と言った報告がなされている。このような研究枠組みを援用して、さらにインクルーシブに関する理論化を実施していくことが学术界に求められている。

日本でも特別教育に関する理論化は進んでいるが、教育のインクルージョンに関する理論化は、その実証研究の難しさも影響して、ほぼ為されていない。インクルージョンのためには、全ての子どもの個別化、差別化を図った上で包摂していくことが必要だと言われている。つまり、個別のニーズに応えるのが教育のインクルージョンだと言われながら、実際には大括りで特段の準備をせずに、「全員、普通に学校に迎え入れよう」としている現状がある。その教育的態度や考えは支持されるべきものだろうが、学术界にはそのような理念だけでなく、実証的にインクルージョンに資する実証研究を蓄積し、教育政策、実践に活かされる必要性を認識し、研究を着想した。

Filmer, D. (2005). *Disability, Poverty and Schooling in Developing Countries: Results from 11 Household Surveys. SP Discussion Paper No. 0539, Washington, D.C.:* The World Bank.

Armstrong, et al (2010) *Inclusive Education International Policy & Practice*, SAGE.

2. 研究の目的

本研究は、教育の「インクルーシブ(共生、包摂)」に関する理論化を試みるものである。中でも、如何なる社会経済要因を抱える子どもが包摂され難い(易い)のか、子どもの特性を分析の中核に据え、「家庭要因」、「学校要因」の2つの要因も踏まえて分析、理論化を試みた。

対象は日本、東南アジア(タイ)アフリカ(マラウイ)の3か国とし、国際比較調査を実施した。それぞれの国において主要な要因や“包摂されている”とする状況が

異なるため、全体の分析枠組みと個別の分析枠組みの 2 つを用意して調査を実施した。

調査結果は、これまで「理念」が先行してきた教育のインクルージョンに対して、実証的な研究結果を提供出来るとともに、実践面でもインクルージョンの達成に必須な個別化、差異化を踏まえて、より個々のニーズに対応した実践に示唆を与えることが可能になると考えられる。

3. 研究の方法

本研究は、研究協力者と協働で実施する現地調査を研究の中核に据えた。そして、申請者の責任で毎年、関連学会での研究発表や論文投稿を共著で実施し、研究成果を国内外の学术界に諮っていく方法を採用した。申請当初の研究計画は以下の通り

【平成 29 年度（初年度）】

(1) 研究組織の充実 (4 月~7 月)

研究協力者の確定、連携を深化させる 研究協力者とのメールやスカイプを通じた現地調査方針協議会を開催する

(2) 関連基礎資料の収集、関連文献のレビューと整理 (4 月~7 月)

(3) 国内学会での研究発表 (5 月~7 月)

研究計画や研究方法について批判、助言を頂く

(4) 第一次現地調査の実施 (ケニア、マラウイ：各 3 週間、8 月~9 月)

学校レベルでの質的調査

対象村 (都市部と農村部から 1 つずつ地域を選択する)と学校の選別 (当該国の宗教や部族の割合を考慮する)を実施する (*既にネットワークが構築されている地域を優先的に選択)。その後、対象地域において協力研究者と協働で不就学児童のライフヒストリー調査を丁寧に実施していく。その際、児童本人だけでなく、保護者からも「教育戦略」について数回に分けながら聞き取り調査を行なう。

(5) データ分析、論文作成のための研究ノートの発表 (10 月~12 月)

上記の第一次現地調査で収集したインタビュー結果を分析し、研究ノートを作成する

(6) 国内外の学会での研究発表 (10 月~3 月)

上記で作成した研究ノートを基に研究発表を実施し、研究結果について助言、批判を受ける。

(7) 次年度以降の研究計画について検討会の開催 (3 月)

研究協力者とのメールやスカイプを活用して、次年度の研究フレームワークの見直しを行う。

【平成 30 年度（2 年目）以降の計画】

2 年目以降は初年度の調査結果を踏まえ、研究計画を見直した上で第二次現地調査を実施する。本研究は、現地の研究協力者と対等な立場で研究を推進する「コミットメントアプローチ」(北村 2005)を採用し、研究を進めていく計画であるため、2 年目以降の研究計画については、研究協力者と十分に協議した上で決定する。ただし、申請者の調査計画は、既に研究協力者に伝えており、既に賛同を得ている。

研究結果を研究協力者や国際社会に広く共有すると共に、今後の研究計画についても随時、個人ウェブサイトなどで研究倫理に配慮しながら共有する。また、国内外の学会

で研究発表を継続的に実施し、研究全般について批判、助言を頂くよう心掛ける。第一次調査では地域住民へ個別インタビューを基に当事者の視点から彼らの人生全体における「教育戦略」の調査を重点的に実施する。第二次調査以降は地域住民に対するフォーカス・グループ・インタビューも併せて実施していく計画である。調査結果を踏まえて、国際的な学術誌に積極的に投稿していく。複数の論文を全て現地の研究協力者と共著で執筆し、同時並行的に国際的学術誌に投稿を試みる。

【研究を効果的に進める工夫、研究協力者からの支援】

これまでの研究を通して既に、現地において人的ネットワークは構築されている。そのため、研究協力者からの支援は確実に得られる環境にある。これまでの研究でも常に現地の研究協力者である Mr.Chikoza Nphiri(マラウイ教育省)、Dr.Dorothy Nampota(マラウイ大学教授)、Dr.Daniel Sifuna(ケニヤッタ大学教授)に今般の研究においても研究協力者として、研究に参画頂く計画である。研究協力者とは、対等な立場で研究フレームワークの構築から論文執筆まで協働で実施していく。

さらに効果的に研究を推進するため、現地の教育省や初等学校、地域のリーダーからも正式な支援を得る計画である。正式な支援や助言を得ることにより、より現地でスムーズに調査が実施出来るだけでなく、インタビュー調査の質を上げることに繋がる。また、研究結果を研究倫理に配慮しながら現地で共有することにより、現地において当該結果を活用して頂くことが容易になり、現地側の研究に対するインセンティブも上がると考えられる。

【計画どおり進まなかった時の対応】

本研究の調査対象地であるマラウイにおいては、申請者が長期滞在していた経験があり、高い調査能力を有していると自負している。またケニアにおいてもこれまで5度に渡り現地調査をした経験を有するため、既に研究の人的ネットワークが存在し、また資料収集は既に一定程度、行っている。このような経緯で調査の準備状況は相当に整っているといえる。

しかし、現地の政情不安や感染症の流行等はフィールド調査のリスクになる。その際は、インターネットを通じてもたらされる情報、および現地研究協力者からの情報に留意し、「調査時期をずらす」、「対象地域を変更する」などの措置をとり、安全確保に万全を尽くす。また、渡航自粛が長期に及ぶ場合には、臨機応変に事例国の変更等の対処を取る。

4. 研究成果

本研究は、教育の「インクルージョン(共生、包摂)」に関する理論化を試みるものであった。中でも、如何なる社会経済要因を抱える子どもが包摂され難い(易い)のか、子どもの特性を分析の中核に据え、「障害の種類」、「教育形態」の2つの軸を設けて分析、理論化を試みた。研究機関の後半はコロナの影響で十分な現地調査が実施出来ず、国際機関が発行している大規模データの分析を補完的に実施して研究を推進した。結果としては、まず研究の初期段階で、社会経済特性を輻輳的に把握する必要性が判明した。これまでの研究では、へき地、ジェンダー、マイノリティなどの社会経済特性が子どもの教育に多大な影響を与えていることは判明していたが、今回の調査で「農村部に住んでいる障害を有する女子」という様に複層的に分析 枠組みを設定して、かつ

その中で障害種別や程度を細分化していく必要性を認識した。

具体的な成果の一部を示すとマラウイの調査では、視覚障害児で特に都市部の女子は包摂されやすいことが判明した。援助依存が激しいマラウイでは「憐み効果」というものがあり、目に見えやすいこれらの特性を持つ子どもたちは教育を受けやすいことが明らかになった。また教育の供給側も包摂をしやすい子どもたちを優先的に包摂し、へき地の知的障害を持つ男子などは排除されやすいことも明らかになった。教育の供給側が脆弱なマラウイでは知的障害児は男女ともに排除されやすい。一方で聴覚障害児の男子で都市部に住む子どもは学校には包摂され難いが、マラウイ社会として木工や鉄工などの産業に徒弟制度の中で包摂されていることも判明した。本科研の成果としては書籍刊行や査読付き論文の発表として既に結実しているが、今後の研究成果発信の基礎データ構築にも寄与した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐久間茜, 川口純	4. 巻 22
2. 論文標題 アフリカ人留学生の受け入れに関する一考察 日本の大学選定過程の分析を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 15~31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口純, 西村里史, 羽田良之, 岡村拳	4. 巻 44
2. 論文標題 IB教育における『学習方法』の受容実態に関する予備的考察 一条校でのミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) を対象に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学系論集	6. 最初と最後の頁 1~11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口純, 佐久間茜	4. 巻 105
2. 論文標題 アフリカ人留学生の受け入れ促進について 日本の大学進学を選択した学生の意見を基に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 留学交流	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Kawaguchi Jun
2. 発表標題 21st Century Skills in Special Needs Education
3. 学会等名 3rd ICES International Conference on Special Needs Education, Indonesia, July. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun
2. 発表標題 Special Needs Education in Japan: Access and Quality
3. 学会等名 Special Education International Conference. Ministry of Education in Malaysia, September. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun
2. 発表標題 What is the Inclusive Education?
3. 学会等名 JICA REACH seminar, Ministry of Education in Sri Lanka, October. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun
2. 発表標題 Sexual Education for Children with Disabilities and Support for Parents.
3. 学会等名 SEAMEO Regional Centre for Special Education (SEAMEO SEN), Malaysia, March. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口 純
2. 発表標題 インクルーシブ教育の推進にかかる教員政策
3. 学会等名 JICA国別課題研修 (アフガニスタン) JICA東京, 1月. (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口純
2. 発表標題 “休学”を活用する女子生徒たち マラウイの中等学校の修学記録から
3. 学会等名 第21回アフリカ教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西村幹子、川口純、中和渚
2. 発表標題 ケニアの半乾燥地域におけるコミュニティを基盤とした教育開発
3. 学会等名 第21回アフリカ教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林のどか、清水大地、川口 純
2. 発表標題 学生がスポーツを通してつなげる国際ボランティア マラウイ共和国でのUNDOKAIを事例に
3. 学会等名 第19回国際ボランティア学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川口純
2. 発表標題 “休学”を活用する女子生徒たち マラウイの中等学校の修学記録から
3. 学会等名 第21回アフリカ教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西村幹子、川口純、中和渚
2. 発表標題 ケニアの半乾燥地域におけるコミュニティを基盤とした教育開発
3. 学会等名 第21回アフリカ教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林のどか、清水大地、川口 純
2. 発表標題 学生がスポーツを通してつなげる国際ボランティア マラウイ共和国でのUNDOKAIを事例に
3. 学会等名 第19回国際ボランティア学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 石原伸一、川口純	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 28
3. 書名 第4章 教員の授業実践 子どもの学びの改善に向けての試行錯誤, 黒田一雄, 萱島信子編 『日本の国際教育協力: 歴史と現状』	

1. 著者名 興津妙子、川口純	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 363
3. 書名 途上国の教員政策と国際協力	

1. 著者名 興津妙子、川口純	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 363
3. 書名 途上国の教員政策と国際協力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------